

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る平成 25 年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

平成 24 年 12 月 5 日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 福内 直之

## 1. 工事概要

- (1) 工 事 名 那覇空港土木施設維持修繕工事
- (2) 工事場所 沖縄県那覇市安次嶺（那覇空港内）
- (3) 工事内容 本工事は、那覇空港の土木施設維持修繕工事を行うものである。
  - 1) 空港施設巡回工 1 式
  - 2) 草刈工 約 8, 304, 000 m<sup>2</sup>
  - 3) 舗装面清掃工 約 27, 990, 000 m<sup>2</sup>
  - 4) 排水溝清掃工 約 47, 400 m
  - 5) 飛行場標識維持工 約 66, 600 m<sup>2</sup>
  - 6) 植木手入れ工 1 式
  - 7) ゴム除去工 1 式
  - 8) 緊急補修工 1 式
- (4) 工 期 平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで
- (5) 本工事は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号、以下「法」という。）に基づく民間競争入札として実施する公共サービスとしての工事である。
- (6) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を求め、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する通知を行う工事である。

- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 VE 方式の試行工事である。ただし、入札時総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
- (9) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (10) 本工事は、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。  
なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

## 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時まで大阪航空局の平成 23・24 年度一般（指名）競争参加資格者のうち「ほ装工事業」で A 等級の認定を受けていること。（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者（2. (2) の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 6 月 28 日付空経第 386 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 法第 15 条において準用される第 10 条各号（ただし、第 11 号を除く。）に該当するものでないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。なお、入札参加希望者は、誓約書様式により誓約書を提出すること。
- (7) 富山県、石川県、福井県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、

熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県又は沖縄県内の何れかに建設業法に基づく本店、支店又は営業所があること。

- (8) 平成9年4月1日以降に完成・引き渡し完了した、下記の要件を満たす工事（以下「同種工事」もしくは「類似工事における①又は②の何れか」という。）の実績を有する者であること。（元請けとしての実績に限る。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合に限る。）

なお、当該実績が平成13年4月1日以降に完成した国土交通省又は内閣府の発注した工事である場合は、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。

同種工事：空港の制限区域内の「草刈工、清掃工、標識工又は緊急補修工」の全ての工種を含む経常的維持工事の施工実績

類似工事：① 空港の制限区域内の滑走路、誘導路又はエプロンの何れかの舗装工事の施工実績

② 空港の制限区域内の「草刈工、清掃工、標識工又は緊急補修工」の何れかの工種を含む経常的維持工事の施工実績

※ 上記でいう「空港」とは、国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又は共用空港の何れかをいう。

※ 上記でいう「経常的」とは、3ヶ月以上の工期を有する工事をいう。

- (9) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。ただし、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項に該当しない場合は、専任の義務は要しない。

なお、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

- 1) 1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者であること。
  - 2) 2.(8)に掲げる工事の経験を有する者であること。
  - 3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
  - 4) 競争入札に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。これを証することができる資料を求めることがあり、その提示がなされない場合は競争入札に参加できないことがある。
- (10) 施工計画書が適正であること。

なお、記述がないもの又は著しく不適正な内容である場合は、競争参加資格を認めない。

- (11) 大阪航空局が発注した土木工事又は舗装工事で、平成 22 年 4 月 1 日以降に完成した施工実績がある場合においては、これらに係る工事績評定の平均が 65 点以上であること。
- (12) 競争入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

### 3. 総合評価落札方式に関する事項

#### (1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式とする。

- 1) 入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点 100 点を付与する。
  - 2) 3. (2) 1) 施工体制に関する事項によって得られる施工体制評価点の合計は最大 30 点とし、3. (2) 2) から 3. (2) 4) の技術提案書、企業の施工実績等及び配置予定技術者の能力によって得られる加算点の合計は最大 30 点とする。
  - 3) 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して算出した値(以下「評価値」という。)を用いて落札者を決定する。その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については入札説明書による。
- #### (2) 施工体制評価点及び加算点の評価項目
- 施工体制評価点及び加算点の評価項目は以下のとおりとし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。
- 1) 施工体制に関する事項
  - 2) 技術提案書に関する事項
  - 3) 企業の施工実績等に関する事項
  - 4) 配置予定技術者の能力に関する事項
- #### (3) 落札者の決定

入札参加者は価格、施工体制、技術提案書、企業の施工実績等及び配置予定技術者の能力をもって入札をする。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数を、その入札価格で除して評価値(評価値 = {(標準点 + 施工体制評価点 + 加算点) ÷ (入札価格)})を算出する。

なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を

落札者とする。

- 1) 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
- 2) 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、標準点、施工体制評価点及び加算点の詳細事項については、「那覇空港土木施設維持修繕工事における民間競争入札実施要項」による。

- 3) 落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条第1項に基づく低入札価格調査を行う。
- 4) 3.(3)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

#### 4. 入札手続き等

- (1) 担当部局

〒540-8559

大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館15階  
国土交通省 大阪航空局 総務部 経理課 契約係  
電話番号 06-6949-6206

- (2) 入札説明書、那覇空港土木施設維持修繕工事における民間競争入札実施要項の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成24年12月5日から平成24年12月19日まで。（土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、09時00分から17時00分までの間。）ただし、見積りに必要な図面、仕様書等については、競争参加資格の結果の通知に併せて配付する。

交付場所 1) 4.(1) 担当部局

- 2) 〒901-0143

沖縄県那覇市安次嶺531-3

国土交通省 大阪航空局 那覇空港事務所 会計課  
電話番号 098-859-5106

交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要す

る費用は実費負担とする。

(3) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成 24 年 12 月 5 日から平成 24 年 12 月 19 日まで。(土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、09 時 00 分から 17 時 00 分までの間。)

提出場所 4. (1)に同じ。

申請書及び資料は、郵送（宅配便を含む。以下同じ。）又は持参により提出すること。(部数 1 部)ただし、いずれの場合も必ず電子入札システムにより提出すること。

(4) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

入札書は、平成 25 年 2 月 7 日 17 時 00 分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得たうえで、開札日時までに 4. (1)あて持参すること。(郵送又は託送による提出は認めない。)

開札は、平成 25 年 2 月 8 日 15 時 00 分、大阪航空局入札室において行う。

5. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除。

2) 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、詳細は入札説明書による。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 配置予定監理（又は主任）技術者の確認

落札者決定後、CORINS 等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむ得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

- (5) 専任の監理（又は主任）技術者の配置が義務付けられている工事であって、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、専任の監理（又は主任）技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随時契約により締結する予定の有無 無。
- (9) 開札後、予定価格の範囲内の価格で入札したすべての者に対して施工体制確認のヒアリング等を行う。また、追加資料の提出を求める。
- (10) 技術提案等の採否については、競争参加資格の結果に併せて通知する。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4. (1)に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加  
2. (2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も 4. (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、2. (2)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。
- (13) 契約後 VE の提案  
契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による。
- (14) 施工計画書に対する留意事項  
競争参加資格の審査において、施工計画書の提出がない場合又は他の入札参加者と本工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など施工計画書の記載内容が適正でない場合は、競争参加資格を認めない。
- (15) その他詳細は入札説明書による。